

☆基本目標1 子育て・子育てを応援する制度の充実

～家庭の子育ち・子育てを応援するまちづくり～

①相談・支援体制の拡充

(評価の欄)  
計画どおり進んでいるもの(目標値に対して進捗率が概ね95%以上を目安とした。)について、「○」を表示した。

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	平成28年度			担当課等
				実施状況	進捗率	評価	
子育て相談・支援体制整備事業	子育て相談・情報・支援の一体的な提供、切れ目ない支援を進めるため、市役所の組織見直しに努めます。福祉、保健、医療、学校教育、生涯学習、公民館、労働・農林商工業、男女共同参画、危機管理・交通安全・建設などの各分野が、市民と協働して取り組む子育て・子育て支援をさらに進めます。また、家庭の相談、支援を切れ目なく一元的に行うため「飯田市こども家庭応援センター」を設置します。	○子育て支援ネットワーク協議会(児童虐待防止ネットワーク)において、庁内関係部署及び外部関係機関との連携・協働を行っている。 ○発達支援事業において、一貫した包括的な支援のため、庁内関係部署及び外部関係機関との連携・協働を行っている。 ○家庭児童相談室設置 ○発達支援巡回指導機能の充実 ○(仮称)こども家庭応援センターについては、本庁舎の建設に伴うりんご庁舎の体制整備に併せて平成28年度開設を目指して検討中	○飯田市こども家庭応援センターの設置による、市役所庁内及び関係機関との連携・協働体制の強化、相談・支援体制の整備	○子育てに関する総合的な支援の中核施設として開設した、飯田市こども家庭応援センターは初の通年開所となった。子育て等に関する相談及び対応はセンターの専門職のほか各関係機関へつなげることでその後の支援に努めた。 ○子育て支援ネットワーク協議会では構成機関(庁内関係部署及び外部関係機関)に呼びかけ、代表者・実務者・ケース関係者による各種会議を開催することで体制強化とケース進行管理を図った。 ○飯田市教育委員会の諮問を受け、就学相談委員会の運営を行った。 ○保健課乳幼児健診(1歳6か月、2歳、3歳)に心理専門職を派遣し、健診会場で心理相談を実施。 ○保育所・幼稚園・認定こども園に専門職が巡回訪問して発達支援のコンサルトを実施。 ○子ども発達応援センターに教育相談員(就学相談担当)を引き続き配置し、幼保からの連携を強化している。(学校教育課)	—	○	健康福祉部 教育委員会 産業経済部 総合政策部 総務部 市立病院 建設部 市民協働環境部 などの課等
	さらに市民参加の子育ち・子育て活動を地域に広げるため、計画の実現に向けた事業を、市民・行政が協働して取り組みます。	○次世代育成支援ワーキンググループ「みんなで子育て応援サポーター会議」設置	○継続実施	○継続実施 ○みんなで子育て応援サポーター会議が主体となり、男性向け情報誌「いいパパナビ」を企画編集制作した。また子育て応援情報冊子「子育てナビ」を制作し、冊子のほか飯田市ホームページにて情報発信した。	—	○	子育て支援課
	また、日本語の理解が不十分な外国籍児童・保護者に対し、必要に応じて文書の翻訳や通訳者の派遣などの支援をします。	○外国籍児童共生支援員(サポーター)5人	○外国籍児童共生支援員(サポーター)5人	○外国籍児童共生支援員5人(中国語2、ポルトガル語1、タガログ語1、日本語支援1)	100%	○	学校教育課
		○外国人相談窓口を開設し、子育て等に係る相談に対応するとともに、必要に応じて乳幼児健診時や保育園入園時に通訳を派遣している。また、重要文書の翻訳も実施している。	○外国人相談窓口での対応とともに、必要に応じて通訳派遣や翻訳を実施する。	○外国人相談窓口を開設し、子育て等に係る相談に対応するとともに、必要に応じて乳幼児健診時や保育園での説明等、意思疎通困難時に通訳を派遣した。また重要文書の翻訳も実施した。	—	○	男女共同参画課
【次世代育成】 結婚相談事業	結婚を希望する方が温かな家庭を築けるように支援します。	○社会福祉協議会へ結婚支援アドバイザーを設置 結婚相談登録241名、イベント34回開催 延べ548名参加(地区開催含む) カップル成立96組 結婚成立17名	○カップル成立60組 結婚成立15名	○社会福祉協議会へ結婚支援アドバイザーを設置 結婚相談登録225名、イベント30回開催 延べ482名参加(地区開催含む) ○カップル成立98組(親同士のお見合いを含む) 結婚成立17名	153%	○	福祉課
【次世代育成】 子育て支援ネットワーク事業	児童虐待防止、要保護児童等支援のため、要保護児童対策地域協議会に参画する、保健・福祉・医療・教育・警察など地域の子育て支援関係機関が協働して支援に取り組めます。	○飯田市子育て支援ネットワーク協議会(児童虐待ネットワーク)設置	○継続実施	○継続実施 相談内容に沿った対応により迅速に支援体制を整え、児童虐待の防止及び抑止につなげることに努めた。 ○新規相談受付件数936件、虐待受付件数92件(再掲)	—	○	子育て支援課

平成28年度子育て応援プラン実施状況一覧

【資料2】

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)		目標値 (平成31年度)		平成28年度			担当課等		
		実施状況		進捗率	評価						
【次世代育成】 幼保小連携事業	集団生活になじめない子どもや不登校児童対策として幼保小が連携して、早い段階から子どもの状況把握や予防対応などに取り組みます。 発達に気になることに対し、保育園・幼稚園から小学校へと途切れない支援がされることを目指します。	○学区を中心にした連絡会の開催、情報交換 ○幼保小の連携に関わる実践研究を3園5校で実施		○継続実施		○継続実施 ○幼保小連携推進委員会の開催により情報交換を行い、共通認識により途切れない発達支援についての検討を実施した。			—	○	学校教育課 子育て支援課
事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	区分	28年度	31年度 (見込み)	平成28年度 実施状況			進捗率	評価	担当課等
【子ども・子育て】 利用者支援事業	「飯田市子ども家庭応援センター」では、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。	—	量的指標	1カ所	1カ所	○飯田市子ども家庭応援センターを通年開所し、子育て等に関する総合窓口を設置することで、子育て支援事業等の情報提供及び相談等を行うとともに、各関係機関へつなげることでその後の支援に努めた。 ○H28年度の窓口相談のべ対応件数は616件(新規194件、継続417件) ○親子が寄り集まれる場として、子育て広場「ゆいきっず広場」を開設し相談ニーズの早期対応及び専門職による相談体制を併存させることで、多様な相談ニーズに対応可能な体制を整えた。			100%	○	子育て支援課

②在宅育児応援サービスの継続

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)		目標値 (平成31年度)		平成28年度			担当課等		
		実施状況		進捗率	評価						
【次世代育成】 ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポートセンターの利用料金については、利用しやすい単価の設定や利用料金の負担軽減策を検討し、利便性を高めます。また、協力会員の資質向上に努めます。	○ファミリーサポートセンター会員数634人活動件数1,731件(高齢者・障害者生活支援分を除く) ○負担軽減策については、継続的に検討している。		○低所得世帯に対する負担軽減の検討		○ファミリーサポートセンター会員数638人(依頼会員335人、協力会員257人、依頼協力会員46人)活動件数914件 ○低所得者に対する負担軽減を実現するための情報収集等を実施し、検討を開始した。			—	○	子育て支援課
事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	区分	28年度	31年度 (見込み)	平成28年度 実施状況			進捗率	評価	担当課等
以下3事業の量的指標(合計)				1,451人年	2,391人年						
【子ども・子育て】 ファミリーサポートセンター事業	協会会員の拡大、市民の認知を広げるなど充実を図り、市民同士がお互いに助け合う「地域の子育て力」を高めます。	1,731人	量的指標	914人	1,635人	○仕事と家庭の両立支援を目的として、会員相互の援助活動が行われ子育てを地域で助け合う一助になっている。 市広報及び研修会等において協力会員の増加に向けて事業内容の周知などに努めたが、会員数は減少している。			56%		
【子ども・子育て】 一時預かり事業 (在園児除く)	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、保育所や認定子ども園で一時的に預かり、必要な保護を行います。	773人	量的指標	537人	755人	○公立保育園全園、私立保育園16園、認定子ども園6園において、園に在籍していない又は通っていない乳幼児を対象として、一時的に家庭での保育が困難となった場合に児童を一時的に預かり、必要な保護を行った。 ○実績見込みを755人としているがニーズがそこまでない。ニーズに対しては100%実施している。			—	○	子育て支援課
【子ども・子育て】 子育て短期支援事業	仕事等の理由により、夜間に保護者がいない場合、児童養護施設等で児童の養護・保護を行います。	0人	量的指標	0人	1人	○制度は用意してあるが、利用希望なかった。			—	○	
【子ども・子育て】 養育支援家庭訪問事業	子育てに不安を感じている家庭、養育が困難な家庭に対し、面接相談・訪問援助・子どもの発達指導などを実施して、子育てが安定してできるよう支援します。これにより、家庭の育児不安を緩和し、育児の行き詰まり防止に取り組みます。	104人	量的指標	243人	140人	○子ども家庭応援センターの開設及び子育て支援ネットワークの連携強化により相談件数は増加したが、相談内容に沿った対応を心掛けることで不安や孤立化の防止に努めた。 ○養育支援に関する専門相談スタッフは保健師、臨床心理士、家庭児童相談員。 ○養育家事援助スタッフは保育士、子育てOB等が養育支援家庭訪問登録員研修を受講し登録員として活動している。(訪問登録員44人)			—	○	子育て支援課

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	区分	28年度	31年度 (見込み)	実施状況	進捗率	評価	担当課等

③子育ての経済的負担の軽減

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	平成28年度			担当課等
				実施状況	進捗率	評価	
【次世代育成】 保育園・認定子ども園の保育料軽減事業	子育て世代の負担軽減のため、保育所等保育料の軽減を継続して行います。	○保育料軽減率34.26% (保育料基準額の引き下げと多子軽減の拡充) ○幼稚園授業料に対し、保育所保育料とほぼ同額になるよう補助を継続	○保育料軽減率 約30%	○2・3号認定の利用者負担について、階層拡大と多子世帯への軽減を実施し、国基準と比較して33.16%の軽減となった。	110%	○	子育て支援課
				○鼎幼稚園の利用者負担について、2・3号認定の利用者負担と同基準で算定し、48.08%の軽減となった。	160%	○	
【次世代育成】 児童手当支給事業	子育て世代の負担軽減として児童手当を支給します。	○児童手当支給延べ数： 165,404人 児童手当支給金額： 1,851,020千円	○継続実施	○児童手当支給延べ数 157,301人 児童手当支給金額 1,758,015千円	—	○	子育て支援課
【次世代育成】 就学援助事業	経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学用品・学校給食費等の一部を援助します。	○対象者843人/年	○継続実施	○対象者843人/年	—	○	学校教育課
【次世代育成】 奨学金貸与事業	経済的理由により進学が困難な若者に奨学金を貸与して、教育の機会均等を確保します。また、当地域へのUターンを促進するため、償還期間となった者が飯田市に就職等により居住した場合には、償還金の一部を免除します。	○奨学金貸与者60人	○継続実施	○奨学金貸与者53人	—	○	学校教育課

④地域子育て支援拠点の充実

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	区分	28年度	31年度 (見込み)	平成28年度			担当課等
						実施状況	進捗率	評価	
【子ども・子育て】 地域子育て支援拠点事業	公共施設の空きスペースなどのほか、市民から提供していただく建物等を有効利用し、子育てアドバイザーが常駐して家庭・地域での子育て・親育ちを支援します。人の子育てを見聞きし、相互に助け合いながら協働して子育てする中で「社会からの孤立感」を解消し「家庭・地域での育児の喜び」を実感できる環境をつくります。家庭での子育てを密室型から地域子育て型に転換し、子育ての行き詰まりの防止につなげます。落ち着けない子どもなどの生活習慣の確立や、人と交わることによる子どもの育ちを支援するための場も提供します。	34,215人回	量的指標	47,584人	45,190人	○子育ての地域拠点として常設型10カ所、出張型2カ所(新規1カ所)で施設を設置することができ目標は達成した。また、地域支援事業として地域学生や高齢者など多様な世代との交流や取り組みを行った。 ○子育てアドバイザーによる情報交換会を月1回定例開催した。また講師を招聘しての研修会や自らテーマ設定を行い自主研修としても実施しスキルアップに努めた。 ○地域子育て支援拠点事業 (1) 週5日型 5カ所 座光寺、わいわいひろば、親子であそぼ♪森っこ、ゆるり飯沼、おしゃべりサラダ (2) 週3～4日型 5カ所 くまさんのおうち、なかよし広場ぞうさん、ひだまりサロン、アイキッズスクエアいぐら、KanKanリトルジャイアント (3) 出張型つどいの広場2カ所、おしゃべりボトフ、KanKanリトルスキッパー	—	○	子育て支援課
				常設型10出張型2	常設型10出張型1		109%	○	

平成28年度子育て応援プラン実施状況一覧

【資料2】

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	平成28年度			担当課等
				実施状況	進捗率	評価	
【次世代育成】 地域子育て支援拠点事業	つどいの広場の開所日を増やすことについて、検討します。	○休日開所日の増、開所時間の見直しについて、検討している	○休日開所日の増	○休日開所日を定期1カ所、休日特別開館3カ所(不定)を設置した。土曜日開所137日(5カ所)	—	○	子育て支援課
【次世代育成】  乳幼児学級及び乳幼児教育支援事業	保護者の子育て学習の場として、乳幼児学級をすべての地区で実施します。乳幼児をもつ保護者や、転入したばかりの家庭などが「孤独な子育て」に陥らないよう、保健師の家庭訪問や公民館広報などで周知を行い、乳幼児学級の機会を通じて、地元の子育て家庭同士の交流を深めます。	○全20地区で実施地区の実態に合わせて対象や内容を決め実施している。	○20地区で継続実施	○乳幼児学級を20地区で実施。実施回数653回、延べ参加親子組7,322数組 ○乳幼児教育支援事業実施696回10,932人(20地区公民館)	100%	○	保健課 公民館
	すべての地区で0歳児の親子の参加促進を図り、「基本的な育児学習」や「地域の子育て支援サービスを知る」と同時に「相談できる専門スタッフが地元にいる安心感」「育児の楽しさ」を実感できる場としていきます。	○すべての地区で0歳児を対象とした学級を実施している。 ○出生数が減少していることから、回数・参加数は減少傾向である。	○20地区で継続実施	○0歳児の親子を対象とした学級を20地区で実施	100%	○	
	保健師、公民館、幼稚園・保育所等が連携をとり、それぞれの地区の実情に合わせた学級内容を展開します。また、子育てサークルやネットワークの活動に対する支援を行います。	○乳幼児学級等公民館での講座を実施 参加延数20地区計17,573人	○継続実施	○乳幼児学級を20地区で実施。保健課、公民館、保育所、主任児童委員、まちづくり委員会等と連携して実施。	100%	○	

⑤教育・保育事業の充実（別表⑤教育・保育の充実）

事業名	事業内容	平成28年度			
		実施状況	進捗率	評価	担当課等
【子ども・子育て】 教育・保育事業	幼児期における質の高い学校教育・保育の総合的な提供や保育の量的確保を行います。これらの需要と、地域・施設とのバランスを踏まえる中で検討を行います。	○1号認定(3歳以上教育ニーズ)の児童については、希望する認定こども園に入所できている。 ○2号認定(3歳以上保育ニーズ)の児童については、希望する住所地の保育所等に入所できている。 ○3号認定(3歳未満保育ニーズ)の児童については入所できている。ただし、第1希望の施設に入所できない場合がある。	100%	○	子育て支援課
【子ども・子育て】 家庭的保育等事業 (地域型保育事業)	幼児期における質の高い学校教育・保育の総合的な提供や保育の量的確保のため、需要と、地域・施設とのバランスを踏まえる中で未満児を対象とする保育の拡大について検討します。 ①家庭的保育 5人以下の少人数で保育を行う事業 ②小規模保育 6人～19人までの保育を行う事業 ③事業所内保育 事業所内の施設で、従業員や地域の子どもと一緒に保育する事業 ④居宅訪問型保育 個別ケアが必要な場合など、保護者の自宅へ訪問しマンツーマンで保育する事業	○未満児保育のない地区にて家庭的保育事業の学習会を提案し、地区での検討会に参加している。	—	○	子育て支援課

☆基本目標2 子どもの発達と親子の健康の確保及び増進

～子どもの発達と親子の健康を支えるまちづくり～

①一貫した発達支援体制の整備

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	平成28年度			
				実施状況	進捗率	評価	担当課等
【次世代育成】  途切れのない発達支援体制整備事業	発達に何らかの心配があり、配慮が必要な子どもに対し、乳幼児期から18歳まで、一人ひとりの特性に合わせた途切れのない発達支援を行うため、保健・医療・福祉・教育各分野による協働体制をより充実させていきます。	○平成22年度より継続して地域健康ケア計画を推進。 ○保育所・幼稚園において「個別の指導計画作成」を81件実施 ○(仮称)こども家庭応援センターの設置に向けた準備	○飯田市こども家庭応援センターの設置により、地域の関係機関や庁内関係部課との協働体制をさらに充実させ、より一貫した発達支援を目指す	○子育てに関する総合的な支援の中核施設として、飯田市こども家庭応援センターを本年開所した。関係諸機関との連携のもと、適切な社会資源へとつながるよう、こども子育て相談対応に努めている。 ○庁内関係部局と市立病院等から構成される飯田市発達推進会議を開催し、支援体制の整備に向けて協議を開始した。 ○個別の指導計画を作成し、幼保小間との連携と取組を行い発達課題に対する早期支援につなげた。 ○こども家庭応援センターに教育相談員(就学相談担当)を配置することで、幼少期から気になる子の情報を収集し、就学相談対応をすることで円滑に学校生活に入れるようにした。(学校教育課)	—	○	子育て支援課 保健課 学校教育課 福祉課 市立病院
		○乳幼児健診・あそびの広場は、内容・体制を整え、継続実施	○乳幼児健診、あそびの広場事業の実施	○乳幼児健診133回 乳幼児相談138回 あそびの広場12回実施	—	○	保健課
		○児童福祉法 ・福祉型児童発達支援利用児童 52人 ・放課後等デイサービス利用児童 155人 ・計画相談利用児童 184人 ・サービス事業所(児童発達支援6事業所、放課後等デイサービス12事業所、計画相談8事業所)	○サービスを利用する障害児の割合 70%	○児童福祉法 ・福祉型児童発達支援利用児童 59人 ・放課後等デイサービス利用児童 205人 ・計画相談利用児童 250人 ・サービス事業所(児童発達支援5事業所、放課後等デイサービス17事業所、計画相談18事業所) ○サービス給付を受けている障がい児数/全障がい児数89%	127%	○	福祉課
【次世代育成】  安心して出産できる体制づくり事業	引き続き産科問題懇談会を中心に安心して出産できる体制づくりに努力していきます。	○分娩は市立病院を含め2施設で、妊婦健診は地域内の産婦人科診療所も行うなど、連携協力して安心して出産できる環境を維持。 ○市立病院に産科病棟・分娩部・NICU(新生児特定集中治療室)など、新たな周産期センターを整備し運用を開始。	○継続して安心して子どもが産める体制を整える。	○分娩は市立病院を含め2施設で行っていたが、7月中旬から1つの産科医療機関が休診となり、市立病院ですべてを受け入れることとなった。妊婦健診は地域内の産婦人科診療所も行うなど、連携協力して安心して出産できる環境を維持している。	—	○	市立病院 保健課
		産前産後ケアとしての助産師による相談体制の検討	—	○産後ケアの体制づくりの研究	○H28.7月～授乳・育児相談助成事業を開始し、産後の乳房ケア・授乳・育児・心身の健康について助産師へ相談しやすい環境を整えた。(医療機関2か所・助産院5か所)利用件数 285件	—	○

平成28年度子育て応援プラン実施状況一覧

【資料2】

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	区分	目標値 (平成31年度)		平成28年度			
				28年度	31年度 (見込み)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【次世代育成】 新生児～2か月児訪問及び乳幼児健診等事業	生後2か月頃を目安に、全乳児を対象に保健師が訪問指導を実施、乳児の発育状況を把握し母親の育児不安の軽減をします。乳幼児の健やかな発育・発達の確認と、疾病、発達の遅れ・偏りなどの早期発見とその相談のため、各種の乳幼児健診等について、健診スタッフ、内容を充実させ、相談しやすい環境づくりをすることで一層高い受診率を目指します。また、健診の未受診者に対しては、必ず保健師の個別訪問や電話相談などにより、すべての乳幼児の健康管理を行います。さらに、健診日以外でも、普段から地区保健師に気軽に相談できるような信頼関係づくりに努めます。	○生後2か月児全戸訪問を実施 対象者873人中862人訪問 実施率98.7%		○生後2か月児全戸訪問の実施 目標実施率100% ○乳幼児健診の実施 目標受診率95% 未受診者の把握	平成28年度				
					○生後2か月児全戸訪問の実施 対象825人中816人 訪問実施率95.8%	95%	○	保健課	
					○乳幼児健診の実施 乳幼児健診受診率98.6% 未受診者の全数把握の実施	103%	○		
事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	区分	28年度	31年度 (見込み)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【子ども・子育て】 新生児～2か月児訪問事業 (乳児家庭全戸訪問事業)	同上		量的指標	816人	825人	○生後2か月児全戸訪問の実施 対象825人中816人訪問 ・実施体制：各地区担当保健師による訪問を実施 ・実施機関：飯田市保健課 ・実施時期：4/1～3/31	—	○	保健課
事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	区分	目標値 (平成31年度)		実施状況	進捗率	評価	担当課等
【次世代育成】 就学相談・支援事業	障がいのある児童生徒の将来を見通し、その子の教育的ニーズに応じた計画的かつ適切な指導、必要な支援を行うことなど特別支援教育の質的向上を図ります。	○就学相談委員 19人		○飯田市子ども家庭応援センターに移行し、継続実施		○飯田市子ども家庭応援センターを設置し継続実施。飯田市教育委員会の諮問を受け、就学相談委員会を運営。 ○就学相談委員 19人 ○就学相談件数 151件 ○判断数 来乳児 53人、在学児 98人	—	○	学校教育課 子育て支援課
	①「就学相談委員会」	○就学相談件数 240件 ○判断数 来乳児68人 在学児 172人		○飯田市子ども家庭応援センターに移行し、継続実施					
	②「特別支援教育支援員の配置および研修会」	○小中学校特別支援教育支援員数 42人		○小中学校特別支援教育支援員数 42人		○小中学校特別支援教育支援員数 42人	100%	○	
	③「特別支援教育コーディネーター連絡会議」	○コーディネーター 28人 ○会議3回/年		○コーディネーター 28人 ○会議3回/年		○下伊那校長会が主催。保小中高が連携して取り組む ○コーディネーター 28人 ○会議3回/年	100%	○	
事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	区分	28年度	31年度 (見込み)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【子ども・子育て】 妊婦健診事業	受診券方式により、厚生労働大臣の定める基準に従って、妊婦健康診査の受診を推進します。	○延べ受診者数 10,930人	量的指標	10,241人回	10,672人回	○継続実施 ・実施場所 県内医療機関(相互乗り入れ契約締結医療機関)、個別契約医療機関 ・検査項目(補助内容) 一般14枚、超音波4枚、追加検査5枚に記載する検査項目 ・実施時期 4/1～3/31	100%	○	保健課

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【次世代育成】 母子健康手帳交付	妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進のため、妊娠前から乳幼児期の健康に関する情報を管理する母子健康手帳を交付します。また、妊娠届の週教や妊娠・出産に関する不安や悩みを把握し、相談支援を行うとともに、妊婦健診やパパママ教室の受講を促進します。	○現在母子健康手帳の交付は市民課、自治振興センター窓口で行っており、保健師が対応して交付している方は少数である。	○母子健康手帳交付場所及び交付時の支援について検討	○平成27年1月新庁舎移転に伴い、母子手帳交付窓口を市民課から保健課へ変更した。本庁保健課窓口での交付は全市の約6割を占めほぼ100%保健師により交付したことにより妊婦相談件数が増加した。自治振興センターでは保健師または窓口事務職員が交付。	—	○	保健課

②食育活動の推進

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【次世代育成】 食育活動推進事業	第2次飯田市食育推進計画に基づき、家族と共に(みんなで)食事をする「共食」を推進していきます。地元食材の利用や郷土料理などを取り入れた親子料理教室の開催、学校や幼稚園・保育所等における食農体験や給食を通しての食育、幼児を対象として五感を働かせ体験しながら食の大切さを学ぶ活動を積極的に推進します。また、咀嚼機能の発達や味覚形成の重要な時期である乳児期における離乳食講座を充実します。	○共食の割合 朝食 60.2% 夕食63.7% ○食育推進大会 ○キッズキッチンの開催(3園4回) ○食育協力店の認定(H25年度末17店舗) ○ホームページ更新 ○3歳児学級にてミニキャロットの種配布 ○親子料理教室の開催	○共食の増加 朝食 65%、夕食 75% ○親子料理教室 年2回 ○キッズキッチン開催 4園4回	○共食の割合 朝食56.4% 夕食62.1% ○食育推進大会の開催 ○キッズキッチンの開催(2園2回)(予定は4園であったが、感染性胃腸炎流行のため2園は中止) ○食育協力店の認定(H28年度末19店舗) ○ホームページ随時更新 ○親子料理教室開催	85%		保健課
		○学校給食の地元農産物利用率52.2%(学校教育課) ○公立保育所・幼稚園の地元農産物利用率 過去4年間の平均56.6%(子育て支援課)	○保育所、小中学校における食農体験の推進(農業課) ○学校給食の地元農産物利用率35%(学校教育課) ○公立保育所・幼稚園の地元農産物利用率60%(子育て支援課)	○保育所、小中学校における食農体験の推進を継続実施。 ○地域の農家と連携して、保育所(3園)、小学校(6校)において食農体験を実施した。(農業課) ○学校給食の地元農産物利用率42.6%(学校教育課) ○公立保育所、幼稚園において地元農産物利用率は天候不順のこともあり51%であった。各園で食農体験を実施し食の大切さを学んだ。(子育て支援課)	122% (学校) 85% (保育園)	○	農業課 子育て支援課 学校教育課
		○わが家の結いタイム ポスターコンクール実施 応募数81点 三行詩コンクール実施 応募数2,468点 PTA結いタイム担当者研修会開催 2回	○継続実施	○わが家の結いタイム ポスターコンクール実施 応募数55点 三行詩コンクール実施 応募数2,903点 PTA結いタイム担当者研修会開催 2回	—	○	生涯学習・スポーツ課
		○離乳食講座 前期実施回数12回、参加組数 200組 後期実施回数10回、参加組数 152組	○参加組数 前期240組 後期160組	○離乳食講座 前期:12回 179組参加 後期:10回 135組参加 ○出生数の減少により講座参加数は減少したが、実施回数は目標値に達している	79%		保健課

③子ども医療費助成の拡充

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【次世代育成】 子ども医療費給付事業	子どもたち誰もが安心して医療が受けられるよう、医療機関に支払った自己負担額を助成します。	○受給対象児童：中学3年生まで	○受給対象児童：高校3年生まで	平成28年度(平成28年4月1日)より、受給対象者を高3年齢(18歳の年度末)までに拡大を行った。全対象者への申請書発送、申請の受付、受給者証の発送を実施。未提出者への再勧奨を行い、H29.3月末時点で対象者中94%の受付および受給者証発送が完了した。	94%	○	保健課
【次世代育成】 妊婦健診費助成事業	母体の健康確保と胎児期からの子育て支援のため、妊婦健診費を助成します。	○受診券基本健診14枚 追加検査5枚 超音波検査4枚 交付 利用者数 1,402人	○継続実施	○継続して実施。 利用者数 1,319人	100%	○	保健課
【次世代育成】 不妊治療費助成事業	不妊治療に掛かる高額な治療費の一部助成を行い、不妊に悩む夫婦を支援します。制度については、市民への周知を図ります。	○助成件数 98件/年	○継続実施 ○対象者の検討	○継続して実施。 助成件数 84件/年 ○制度について周知を図った。 ○市内で唯一特定不妊治療を行っていた産科医療機関が7月中旬から休診となり、H29.1月～不妊・不育に関する専門相談日を開設し、相談、情報提供を行った。開設日数 5日	—	○	保健課

④子育ての学び合いの推進

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
パパママ教室事業	妊婦の不安を軽減し安心して出産育児を迎えられるように、パパママ教室を開催します。また、妊婦とその家族が協力して子育てを行えるよう夫の参加を促進します。 特にパパママ教室は、広報活動により対象者への周知を図るとともに、受講しやすい時間での開催や、魅力ある内容づくりに配慮します。また、夫をはじめ家族の協力により支え合う子育てを実現するため、家族の健康教育に取り組みます。	○パパママ教室 17回、参加延人数212人(妊婦154人、夫58人)	○パパママ教室への、夫の参加者拡大	○パパママ教室の実施 全3回講座の6コース 18回実施 参加延人数 206人 (妊婦143人 夫63人) 3回目の講座は育MEN講座で、毎回日曜日に実施。	—	○	保健課
【次世代育成】 乳幼児学級及び乳幼児教育支援事業	基本目標1に記載	基本目標1に記載		基本目標1に記載			保健課 公民館
【次世代育成】 乳幼児ふれあい体験事業	乳幼児健診の際には地元高校生と乳児とのふれあい体験を実施し、母子保健学習や、子どもと関わる喜びなどを体験する機会をつくります。また、小中学生のうちから、小さな子どもとの接し方を自然な形で学べる機会を拡大していけるよう、関係機関をつなぐ支援をします。	○高校3校、中学1校 参加生徒数65人	○乳幼児ふれあい体験 全高校で実施	○高校5校(飯田、飯田風越、OIDE長姫、下農、飯田女子)で8回実施 参加生徒数118人 (保健課) ○全ての中学校(9校)にて、乳幼児ふれあい体験として、生徒が乳幼児に触れる機会を計23回開催した。(学校教育課)	—	○	保健課 学校教育課
	自分の成長や家族・家庭、幼児の発達と生活について関心と理解を深め、家庭生活をよりよくしようとする態度や自分の役割を果たそうとする意欲を育みます。 学童期から「家庭生活は夫婦が協力して行う」という自覚を育て、この地域で家庭を持つ希望を育みます。	○学校においては、キャリア教育や家庭科等の学習活動の中で取り組まれている。	○各校で実施		—	○	生涯学習・スポーツ課 学校教育課



平成28年度子育て応援プラン実施状況一覧

【資料2】

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【次世代育成】 地域子育て支援拠点事業	落ち着けない子どもなどの生活習慣の確立や、人と交わることによる子どもの育ちを支援するための場も提供します。			基本項目1に記載			子育て支援課
【次世代育成】 食育活動推進事業	地元食材の利用や郷土料理などを取り入れた親子料理教室の開催、学校や幼稚園・保育所等における食農体験や給食を通しての食育、幼児を対象として五感を働かせ体験しながら食の大切さを学ぶ活動を積極的に推進します。また、咀嚼機能の発達や味覚形成の重要な時期である乳児期における離乳食講座を充実します。	○学校給食の地元農産物利用率52.2%(学校教育課) ○公立保育所・幼稚園の地元農産物利用率過去4年間の平均56.6%(子育て支援課)	○保育所、小中学校における食農体験の推進(農業課) ○学校給食の地元農産物利用率35%(学校教育課) ○公立保育所・幼稚園の地元農産物利用率60%(子育て支援課)	○保育所、小中学校における食農体験の推進を継続実施。 ○地域の農家と連携して、保育所(3園)、小学校(6校)において食農体験を実施した。(農業課) ○学校給食の地元農産物利用率42.6%(学校教育課) ○公立保育所、幼稚園において地元農産物利用率は天候不順のこともあり51%であった。各園で食農体験を実施し食の大切さを学んだ。(子育て支援課) ○離乳食講座 前期:12回 179組参加、後期:10回 135組参加(再掲)	122% (学校)  85% (保育園)	○	保健課 農業課 子育て支援課 学校教育課 生涯学習・スポーツ課
【次世代育成】 地育力向上連携システム推進事業	基本目標3に記載			基本目標3に記載			生涯学習・スポーツ課 公民館 学校教育課
【次世代育成】 家庭教育支援事業及び家庭教育啓発推進事業	基本目標5に記載			基本目標5に記載			生涯学習・スポーツ課 公民館

☆基本目標3 子どもが健やかに成長するための環境整備 ～子どもの育ちを支える教育・健全育成のまちづくり～

①放課後子どもプラン推進事業の拡充

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【次世代育成】 放課後子どもプラン推進事業 (放課後子ども教室設置運営事業)	また「地域で子どもが健やかに育つ」ことを願い、その実現のため、学校開放の取り組みや学校施設等の有効利用と合わせて、地域と行政が協働して「放課後子ども教室設置運営事業」を拡充します。放課後子ども教室の運営に関しては、地域の人たちがお互いに協力し合う中で、自分の持っている知識や技術を子どもたちに伝えることにより、地域で子どもたちを育む活動への参加を促進します。そのため、地域でのコーディネーターや支援者を養成します。	○丸山、竜丘、下久堅、追手町、座光寺の5カ所で実施。	○6カ所の開設	○丸山、竜丘、下久堅、追手町、座光寺の5カ所で実施。	83%		学校教育課 公民館

②子どもたちの居場所づくりの推進

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【次世代育成】 子どもたちが自らしようとする活動、居場所づくり事業	学習・体験・遊びの場など、子どもたちの地域の居場所について意見を聞き、子どもたちが自ら企画・運営できる活動や居場所づくりを実現できるよう応援します。	○モデル事業「冒険遊び場」の実施	○公民館など地域の拠点における子どもの居場所づくりの検討	○子どもたちが自ら企画・運営できる活動や居場所づくりを実現するための検討会を開催した。また、高校生とのプロジェクトを開催し公民館ができることを研究した。	—	○	学校教育課 生涯学習・スポーツ課 公民館 子育て支援課
【次世代育成】 乳幼児ふれあい体験事業		【基本目標2に記載】					保健課 学校教育課

③地育力による子育ての応援の推進

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【次世代育成】 地育力向上連携システム推進事業	『地育力』とは「飯田の資源を活かして、飯田の価値と独自性に自信と誇りを持つ人を育む力」のことです。地域の子どもたちを健やかに育むため、地域ぐるみで連携して子育てを支援していきます。 ① 体験活動	○校長会での説明や直接学校への働きかけを実施。H26三穂小で実施。 ○体験活動実施校 小学校5校 131人 中学校1校 87人 高等学校1校 40人 募集型農業宿泊体験 9人	○農業宿泊体験実施校 11校	○校長会や学校での説明を実施。 ○体験活動実施校 小学校7校 175人 中学校1校 78人 募集型農業宿泊体験 18人	73%		生涯学習・スポーツ課 公民館 学校教育課
	飯田の自然・歴史・文化などを活かし、感動をもたらすようなほんものの体験を通じて「生きる力」や「社会をつくり、運営し、より良く作り変えていく資質や能力」を高めます。 ② キャリア教育	○指導計画策定済みキャリア教育実施校 小学校11校 中学校9校(保育園・幼稚園での職場体験学習を含む)	○28校で実施	○指導計画策定済みキャリア教育実施校 小学校19校 中学校9校 ○高校生講座 カンボジア・スタディツアーの実施14人の地元高校生が参加。事前学習会を7回開催した。(事前学習、現地学習、報告会)	100%	○	

☆基本目標4 仕事と家庭生活の両立の推進 ～子育てと仕事の両立を支えるまちづくり～

①親の働きやすい環境づくりの推進

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	区分	28年度	31年度 (見込み)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【子ども・子育て】 病児・病後児保育事業	近隣に親族がいない家庭が増加しており、保護者が急にまたは何日も休暇を取得できないとき、病気の子どもを個別に保育するため、医療機関と連携して病児・病後児保育を実施します。	717人年	量的指標	931人	546人	○社会医療法人健和会へ委託し、月曜から金曜までの平日の午前8時から午後4時まで受け入れを行った。年間241日開所し、延べ931人(うち下伊那町村129人)の受け入れを行った。 平成22年度の開所以来認知が広がってきたことから、利用者は増加している。	170%	○	子育て支援課
【子ども・子育て】 子育て短期支援事業 (ショートステイ)	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合や、経済的な理由により緊急一時的に児童を保護することが必要な場合等に、児童養護施設等で一定期間、養育・保護を行います。	89人年	量的指標	73人	126人	○市内の乳児院、児童養護施設の3カ所において継続実施。 ○養育をすることが困難になり、一時的に保護を必要とする児童に対し実施。緊急のため当日お預かりするケースがあり施設職員体制に苦慮した。 延べ日数189日(2歳児未満70日、2歳児以上89日)	—	○	子育て支援課
【子ども・子育て】 時間外保育事業	通常保育の保育時間は午前8時から午後4時です。一般的な長時間保育実施園では午前7時30分から午後7時まで実施しており、時間を延長した保育も実施しています。今後も保護者の勤務の都合などによるニーズに応じていきます。	553人年	量的指標	2,000人	673人	○公立保育園10園、私立保育園17園、認定こども園6園で延長保育を実施。園により延長時間の違いはあるが、標準時間(11時間保育)、短時間(8時間保育)ともに朝・夕長保を実施。 ○標準時間を超える延長保育 公立27人、民間398人 ○短時間保育を超える延長保育 公立169人、民間1,408人 ○希望者の保育ニーズには対応できている。	100%	○	
【子ども・子育て】 子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	仕事等の理由により、夜間に保護者がいない場合、児童養護施設等で児童の養護・保護を行います。	0人	量的指標	0人	1人	○制度は用意してあるが、利用希望なかった。	—	○	
【子ども・子育て】 教育・保育事業	基本目標1に記載				基本目標1に記載				子育て支援課
【子ども・子育て】 家庭的保育等事業 (地域型保育事業)	基本目標1に記載				基本目標1に記載				
【子ども・子育て】 放課後子どもプラン 推進事業 (児童クラブ設置運営事業)	基本目標3に記載				基本目標3に記載				学校教育課
【子ども・子育て】 【次世代育成】 ファミリーサポートセンター事業	基本目標1に記載				基本目標1に記載				子育て支援課

平成28年度子育て応援プラン実施状況一覧

【資料2】

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【次世代育成】 通常保育と保育所・認定子ども園の施設整備事業	老朽化及び耐震改修等が必要な施設の改修を行います。	○施設改修・改築施設6か所	○継続実施	○私立保育園1園(飯田仏教保育園)において、老朽化による大規模な施設修繕を実施した。	—	○	子育て支援課
【次世代育成】 休日保育事業	現在実施している休日保育の利用児童は、概ね年間20人程度であることから、現在の事業を維持しつつ、休日保育事業を広く周知する広報活動を積極的に進めます。	○実利用者数22人(延べ利用者数93人)	○実施園1か所	○飯田中央保育園にて実施。実利用者数は16人。年間のべ人数113人。在籍園児以外も利用できるが、需要の増減はない。	100%	○	子育て支援課
【次世代育成】 ひとり親自立支援事業	ひとり親家庭は増加傾向にあり、子育ての面でも困難が伴うため、就業支援や手当の支給により自立に向けた支援を実施していきます。 ①児童扶養手当の支給	○H26.3末現在の受給者数 母子家庭800世帯、父子家庭71世帯、その他2世帯	○登録者1,000人	○H29.3末現在の受給者数 母子家庭825世帯、父子家庭62世帯、その他3世帯 ○支給申請には全件対応している。	89%		子育て支援課
	②母子家庭自立支援給付金事業	○なし	○継続実施	○支給件数 1件 ○申請に対しては全件対応している。	—	○	
	③高等技能訓練促進事業	○支給人数3人	○継続実施	○支給件数 2件(継続1件、新規1件) ○申請に対しては全件対応している。	—	○	
	④母子寡婦福祉資金の貸付	○8件 1,388,000円	○継続実施	○貸付件数 19件 33,916,600円 ○申請に対しては全件対応している。	—	○	

②仕事と家庭生活の調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」事業の推進

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
「ワーク・ライフ・バランス」推進事業	【次世代育成】 子育て世代の生活を見直し、仕事と家庭生活の調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」を普及するため、事業所や労働者への啓発活動に努めます。また、従業員が100人に満たない事業所にも特定事業主行動計画の策定を促進し、事業所が育児支援に取り組めるよう、事業所への支援活動に取り組みます。	○ワーク・ライフ・バランスの重要性は、事業者側としても認識。一般事業主行動計画は100人以下の事業所は、任意提出のため提出のない事業所が多い ○「市民つどい」を開催、実践モデル事業所取組報告を実施。「市民つどい」参加者 450名 ○南信労政事務所と連携して企業訪問4社 市単独訪問7社実施 ○広報、ホームページ、オフトーク、いいだエフエム等の媒体を利用し啓発実施	○ワーク・ライフ・バランスを推進するため、事業者向けに、改正育児・介護休業法、次世代育成支援対策推進法の広報啓発を進める。 ○経営者・人事担当者などを対象としたセミナー等を開催する	○事業経営者、総務担当者及び従業員を対象としたセミナーを2回開催し、約50名の参加があった。家庭、事業所、行政が一体となって仕事と家庭の両立に取り組むためには、双方の意識啓発が必要となる。とりわけ事業者側の理解が必要となるため、子育てに限らず、女性活躍推進、介護離職、新入社員確保の視点による内容とした。また、一般向けとしては、介護者・育児の当事者となった場合の対応について、仕事や生活面からの様々な視点での解決策や助け合い、行政サービスを知っていただくことを目的として開催した。 ○第1回 経営者及び総務担当者向け、「働き方改革」について ○第2回 一般向け、「安心して働き続けるために知っておきたいこと」 講師：社会保険労務士、市ケアマナージャー	—	○	男女共同参画課 産業振興課 子育て支援課
		○男女共同参画推進事業者等表彰制度は、ワーク・ライフ・バランスの取組に限らず、広く職域拡大や労働環境の整備について取組を進めている事業所を表彰。	○地域の中で、ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる事業者を1社でも多く表彰するように、取組を進める。 ○毎年1事業所以上を表彰	○ワーク・ライフ・バランスに取り組む事業者を2者表彰	100%	○	
		○101人以上の事業所:34事業所、100人以下の事業所:24事業所	○計画策定についての周知・啓発の実施	平成28年度末、従業員101人以上の30事業所、100人以下の36事業所で計画書提出済み。	—	○	
		○従業員が仕事と子育ての両立ができるような「働きやすい職場環境づくり」に取り組む事業所:県が登録を推進する「社員の子育て応援宣言」登録企業9社 ○実践モデル事業所1社を依頼し、講師を派遣。事業所内で実践活動を行い、市民のつどいのなかで、取り組んでいる中間発表を実施し、市民周知を実施	○「社員の子育て応援宣言」についての周知・啓発の実施	○ワークライフバランスセミナー及び推進講座において「社員の子育て応援宣言」について啓発を実施 ○事業所200社に対し、啓発のための資料を配布	—	○	
		○教育委員会と協働し、お父さん応援講座を開催	○労働者を対象としたワークライフバランス推進講座を開催	○労働者を対象としたワークライフバランスセミナーを開催した。託児を設けるなどして、お父さんのほか家族のだれでも参加できるセミナーに努めた(3課合同)	—	○	

☆基本目標5 地域のみんで支え合う子育て・子育ての推進 ～子どもや子育て家庭にやさしいまちづくり～

①地域のみんで支え合う子育て・子育ての推進

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
親・市民・地域・事業者等が自ら子育て・子育てを応援しようとする(むとす)事業	地域ぐるみで親・市民・事業者等が、自ら子育て・子育てを応援しようとする(むとす)活動を支援します。そのひとつとして、地域の様々な主体による、子どもの居場所づくりなどを応援します。	○市民公募により構成する「みんなで子育て応援サポーター」により、地域子育て応援情報冊子「みんなで子育てナビ」を編集・発行	○「みんなで子育てナビ」発行継続 ○モデル事業の実施	○みんなで子育て応援サポーター会議により取材及び編集作業を実施し、子育て応援情報誌「みんなで子育てナビ」を継続発行した。 ○男性の育児参加を促すことを目的に、子どもの成長段階に沿った子育てのヒントを掲載した育児応援誌「いいたババナビ」を発行した。妊娠・出産期から子どもの成長段階に応じて「父親としてできること」を中心に、仕事と生活を両立し家庭育児に参加するための各種情報などを掲載している。母子手帳交付時及び2か月児訪問時の際に説明しながら配布。	—	○	子育て支援課 生涯学習・スポーツ課 公民館
		○不登校支援について「NPO法人 フリーウイング」による事業を継続実施。	○不登校支援について「NPO法人 フリーウイング」による事業を継続実施。	○NPO法人フリーウイングによる継続実施。 ○教育支援相談員を配置、関係機関と連携し不登校対策を実施。	—	○	学校教育課
家庭教育支援事業及び家庭教育啓発推進事業	学校・PTA・育成会等の関係機関と連携し、子どもの教育の課題を地域ぐるみで解決するため、家庭教育に関する学級・講座・講演会等を実施します。また、子どもの養育環境の向上のため、親の意識啓発を促し、子どもの生活習慣の定着を図るキャンペーン活動「わが家の結いタイム」を、学校・家庭・地域をあげて行います。	○家庭教育関連講座への延参加者数5,946人 ○基本的生活習慣が習得できている小学生の割合57.5%	○家庭教育関連講座への延参加者数6,000人 ○基本的生活習慣が習得できている小学生の割合70%	○家庭教育関連講座への参加者数6,960人 ○基本的生活習慣が習得できている小学生の割合52.3%	74%		公民館
		○わが家の結いタイムポスターコンクール実施 応募数81点 ○三行詩コンクール実施 応募数2,468点 ○PTA結いタイム担当者研修会開催 2回 ○みんなで子育てパワーアップ講座実施 全6回参加者310人	○継続実施	○わが家の結いタイムポスターコンクール実施 応募数55点 ○三行詩コンクール実施 応募数2,903点 ○PTA結いタイム担当者研修会開催 2回	—	○	生涯学習・スポーツ課 公民館
地域の子育て応援情報発信事業	地域の事業者や子育て中の親などと協働し、子育て応援情報を収集し、ホームページや地域情報誌などを使って情報発信します。	○「南信州みんなで子育てマップ」システム維持継続	○「南信州みんなで子育てマップ」システム維持継続	○情報を収集し更新しながら継続実施	—	○	子育て支援課
		○専門サイト「子育てネット」による情報発信 62回	○専門サイト「子育てネット」等による情報発信の継続	○子育てネットにより継続実施。ブログ形式のためスマートフォンに対応できるよう検討を開始した	—	○	
【次世代育成】 ながの子育て家庭優待パスポート事業	県全体で取り組む「ながの子育て家庭優待パスポート事業」に参加し、子育て家庭の生活を地域全体で支える機運を高めます。	○協賛事業者:198店 ○カード交付枚数:19,688枚	○協賛店舗数200店以上	○地域内協賛店を募集、協賛店舗チラシを作成。協賛店舗数223店	112%	○	商業・市街地活性化課 子育て支援課
【次世代育成】 地域振興住宅整備事業	民間借家が少ない地域へ住宅を供給し、地域との協働で子育て世代等に入居してもらい、地域の維持、活性化を図ります。	○中山間地域への住宅供給	○新築住宅 総計55棟	中山間地域へ4棟の地域振興住宅を新築した。(年度計画数5棟) 平成28年度末建築数40棟	73%		ムトスマちづくり推進課
【次世代育成】 やさしいまちづくり事業	子ども連れの親子の外出を支援するため、ベビーベッド付きの多目的トイレやベビーカーでの利用がしやすいよう歩道の整備・施設の段差のスロープ化などの整備を進めます。	○H25中央公園(吾妻)園路整備 L≒60m ○中心市街地の歩道整備(段差解消等) L≒520m	○継続実施	○庁内協議において中央公園再整備の整備方針を検討した。 ○東栄公園改修工事 ・園路整備 L=10.0m(公園東側入口の階段のスロープ化) ○中心市街地の歩道整備(段差解消等) L=251.4m	—	○	土木課

②地域の連携による子育て応援の推進

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【次世代育成】 地育力向上連携システム推進事業	基本目標3に記載			基本目標3に記載			生涯学習・スポーツ課 公民館 学校教育課
【子ども・子育て】 【次世代育成】 放課後子どもプラン推進事業	基本目標3に記載			基本目標3に記載			学校教育課

③安心安全のまちづくりの推進

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	実施状況	進捗率	評価	担当課等			
青少年育成センター運営事業	地育力による人づくり、青少年の健全育成、青少年保護活動等を行うため青少年育成センターを運営します。また飯田市の青少年健全育成基本方針に基づき、青少年の健全育成に関する活動を担うため、センターに青少年育成推進委員を置きます。青少年育成推進委員はセンター事務局と共に、地域団体、関係機関等との連携による啓発・巡視などの青少年健全育成活動を行い、青少年が健全に育つ環境整備に努めます。	○各地区、団体等との巡回巡視活動回数 3回	○継続実施	○各地区、団体等との巡回巡視活動回数2回 (情報交換会と同一実施)	—	○	生涯学習・スポーツ課			
		○情報共有のための全体会開催回数2回		○情報共有のための全体会開催回数2回						
		○有害な地域環境実態調査箇所55箇所		○有害な地域環境実態調査箇所33箇所						
		○各地区、団体等との情報交換会実施回数2回		○各地区、団体等との情報交換会実施回数2回 (巡視活動と同一実施)						
		○推進委員のための研修会実施回数2回		○推進委員のための研修会実施回数2回						
		○青少年健全育成月間(わが家の結いタイム推進月間)情報発信1回		○青少年健全育成月間(わが家の結いタイム推進月間)情報発信3回						
【次世代育成】 おめでとう赤ちゃん訪問活動事業	生まれてきた子どもを地域で導び、地域で子育てを応援していくため、生後4ヶ月ころに訪問します。必要に応じて、育児に不安のある家庭の発見と支援も行います。	○更生保護女性会・市社会福祉協議会の用意したプレゼント等を持参して、民生児童委員さんが訪問	○継続実施	○継続実施 ○主任児童委員等により、家庭訪問を希望する家庭に対しては目標を達成した。家庭訪問数750件	—	○	子育て支援課			
地域での子どもの見守り活動推進事業	地域では、まちづくり委員会生活安全委員会、飯田地区防犯協会連合会などが中心となって、犯罪や事故のない安全・安心なまちづくりを目標に、市、警察、福祉・教育関係機関やPTA、安心子どもの家、子ども見守り隊などの各種防犯ボランティアが連携し、防犯活動に取り組んでいます。今後、さらに、子どもたちが安心して地域で過ごせる環境づくりに向けて、子どもたちの見守りボランティア活動を地域へ拡大していくための普及啓発について、関係機関が協働して取り組んでいきます。そして、警察・学校等の安心メールなどの活用により、地域での不審者情報等を共有し、犯罪等が起きないように、地域全体で見守り活動を行っていきます。	○飯田警察署生活安全課と連絡調整を取りながら青バト講習を実施している。 ○ホワイトエンジェルスは現在33名で活動(見守りパトロール)実施している。 ○飯田市安全大会開催 1回	○声掛け事案の発生や他県では授業時のみならず学校のイベント時へ不審者の侵入事案が後を絶たないため、継続実施する	○青バト従事者講習会の実施(1回) ○ホワイトエンジェルスによるパトロール活動 ○防犯パトロールの実施(各地区で年4回) ○小中学校の職員等への不審者対応訓練(各学校1回程度)	—	○	危機管理室 生涯学習・スポーツ課			
		○小中学校の安心メール登録 10,449世帯	○継続実施	○小中学校の安心メール登録 11,791世帯				—	○	学校教育課
		○保育所・幼稚園の安心メール登録2,606世帯(H26.3.31現在)	○継続実施	市内の全公立保育園及び希望している私立保育園・認定こども園、計30園で利用されている。H29.6.30現在、3,749世帯が登録。				—	○	子育て支援課